

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○地域特性を学ぶ取組
主な取組	環境保全啓発事業			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の環境保全活動拠点である「沖縄県地域環境センター」にて、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。						
		環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等(年30回)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【098-866-2064】		環境情報の発信	
		環境教育プログラムの普及・活用等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 環境保全啓発事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施した。 OR2年度： 沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施する。
県単等	委託	6,019	6,142	6,078	7,150	14,463	20,000	県単等	

  

予算事業名 緑化推進費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄県地域環境センターの啓発活動の一環として、山と親しむイベントを開催した。 OR2年度： 緑化推進費による活動計画なし
県単等	委託	—	—	500	750	916	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座等の活動回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	51	60	65	61	75	30	100.0%	15,379	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県地域環境センターにより県内全域を対象に、学校や地域等での出前講座、自然観察会や啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページを活用して環境情報を発信した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄県地域環境センターにより環境教育プログラムを活用した出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を計画値以上の75回開催し、環境学習・体験の機会の場を提供した。また、センターのホームページにて環境イベント情報や啓発活動実績等を適宜更新し、環境情報を発信した。</p>
活動指標名	環境教育プログラムの普及・活用等				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
活動指標名	環境情報の発信				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ これまでは単発の啓発活動が主だったが、今後は、連続講座等を導入して、より深い環境学習の場を提供する。</p>						<p>・ 令和元年度より、連続講座を導入して、より深い環境学習の場を提供した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・地域に根ざした啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・学校向けの啓発活動は、小学校・中学校・高校が主であったが、令和元年度は盲学校と連携した活動を行っており、啓発活動対象者の幅が広がっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・啓発活動対象者が多様になっており、対象者のニーズや地域等の現状に併せた活動を展開する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・対象者のニーズや満足度等を把握するための、アンケート調査等を行い、活動の向上に繋げる。